



平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月30日

上場会社名 飯野海運株式会社

上場取引所 東 大名 札幌

コード番号 9119 URL <http://www.iino.co.jp/kaiun/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 杉本 勝之

問合せ先責任者 (役職名) 経理グループリーダー

(氏名) 岡田 明彦

TEL 03-5408-0447

四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	18,746	△19.6	1,486	△60.1	970	△72.6	596	△75.1
21年3月期第1四半期	23,324	—	3,720	—	3,545	—	2,395	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	5.59	—
21年3月期第1四半期	21.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	181,529	53,727	29.4	500.41
21年3月期	175,808	53,395	30.2	497.64

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 53,376百万円 21年3月期 53,081百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注2) 21年3月期第2四半期末配当金の内訳: 普通配当 6円00銭 特別配当 1円50銭

(注3) 21年3月期期末配当金の内訳: 普通配当 6円00銭 特別配当 1円50銭

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	38,100	△25.6	2,400	△68.2	1,200	△82.4	800	△83.2	7.50
通期	78,900	△16.5	4,900	△58.9	3,100	△72.5	1,300	△76.8	12.19

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 111,075,980株 21年3月期 111,075,980株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 4,411,126株 21年3月期 4,410,823株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 106,664,891株 21年3月期第1四半期 109,567,228株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年4月30日に公表しました連結業績予想は、第2四半期連結累計期間、通期とも本資料において修正しております。

詳細につきましては本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（以下当第1四半期という）の世界経済は、金融危機に端を発した過度の金融不安は後退しましたが、実体経済は引き続き深刻な状況にあります。各国が相次いで打ち出した景気対策の効果が一部に見えはじめ、中国をはじめとする新興国を中心に景気は持ち直しつつあるものの、依然として景気の更なる下振れや景気後退の長期化リスクが残っております。

米国は政府による大型の景気対策により、生産の急激な落ち込みや個人消費の減少のテンポが緩やかとなり一定の効果があられております。しかし、住宅投資や設備投資の減少、失業率が断続的に上昇するなど引き続き深刻な状況にあり、景気後退の長期化懸念が強まっております。ユーロ圏は、外需の落ち込みは下げ止まりつつあるものの、内需の大幅な減少や失業率の一段の悪化など、厳しい状況が続いております。アジアは、輸出や生産に下げ止まりの兆しが見られ、景気の悪化に歯止めがかかりつつあります。中国では輸出の大幅な減少が続いておりますが、政府の景気刺激策の効果により、個人消費や設備投資が堅調に増加するなど景気は持ち直しつつあります。わが国では、在庫調整の一巡による生産や輸出の増加及び個人消費に下げ止まりの兆しが見られますが、設備投資や雇用情勢の一層の悪化など、依然として厳しい状況が続いております。

このような厳しい経営環境の中、当社は中長期契約を主体とした経営により、市況悪化による影響を最小限に留めるように既存契約の有利更改や効率的な配船や運航に努めましたが、当第1四半期の売上高は187億46百万円（前年同期比19.6%減）、営業利益は14億86百万円（前年同期比60.1%減）、経常利益は9億70百万円（前年同期比72.6%減）、第1四半期純利益は5億96百万円（前年同期比75.1%減）となりました。

（1）海運業

当第1四半期の海運市況は、原油タンカー市況においては原油価格は上昇に転じましたが、需要は大きく回復せず船腹需給が緩み弱含みで推移しました。石油製品タンカー市況においては、製品需要減退に伴い船腹需給が緩んだため軟化に転じました。ケミカルタンカー市況においては、ケミカル製品需要の落ち込みや、中東のプラントにおける技術的トラブル及び生産調整が行われたことから海上輸送量が減少し、運賃市況は世界的に値下がりしました。ばら積み船市況においては、中国向け鉄鋼原料の輸送需要増や豪州の石炭積出港での滞船拡大により、ケープサイズ・パナマックスは大幅に回復、その他の船型でも大型船が牽引する形で一時期の低迷を脱しました。

当社グループの海運各部門の内訳をみますと、オイルタンカー部門は、支配船腹のほとんどを中長期契約に投入しているため安定収益を維持しており、売上高は20億36百万円となりました。

ケミカルタンカー部門は、大型船を米国積みアジア向け航海及びアジア積みインド西岸／中東向けのスポット航海に投入することで集荷を強化し収益の確保に努めましたが、5月に中東のプラントでトラブルが相次いで発生したことにより中東積みの既存数量契約及びスポット輸送需要が減少し、売上高は75億60百万円となりました。

大型ガスタンカー部門は、LPG船及びLNG船共に既存長期契約への投入により引き続き安定収益を確保しており、売上高は16億62百万円となりました。

小型ガスタンカー部門は、内航では内需低迷により輸送需要が低調に推移しましたが、好調だった中国向け石化ガス貨物を内外併用船で積極的に集荷し収益の増加と効率配船に努めました。近海では支配船腹のすべてを中長期の契約に投入しているため安定収益を確保しております。この結果、売上高は20億39百万円となりました。

貨物船部門は、製紙会社向け木材チップ及び電力向け一般炭輸送の専用船の安定収益と、コスト競争力のある支配船を数量輸送契約やスポット契約に投入することで収益の確保に努めました。全船型共に市況は回復し最悪期は脱しましたが、前年同期と比べると運賃水準が低い状態が続いており、売上高は34億57百万円となりました。

これらに、その他海運業部門の売上高6億76百万円を加え、海運業の売上高は174億29百万円（前年同期比18.8%減）、営業利益は13億5百万円（前年同期比62.5%減）となりました。

（2）不動産業

当第1四半期の地価動向やオフィス賃料は、前年度下期からの急激な経済情勢の悪化から下落傾向が顕著となっております。平成20年まで上昇していた路線価は全国的に下落に転じ、東京都では5年ぶりに下落しました。また、都心部の賃貸オフィス空室率は1年に亘り上昇を続けており賃料は引き続き弱含みの状況となっております。

当社グループの不動産各部門の内訳をみますと、賃貸ビル部門では飯野ビルの建替え計画の進捗により建築工事が進められており、売上高は10億73百万円となりました。

不動産関連事業部門では、景気後退に伴う広告費の削減の影響から、スタジオ撮影及びポスター製作などが減少し、売上高は2億44百万円となりました。

これらの結果、不動産業の売上高は13億17百万円（前年同期比12.3%減）、営業利益は1億81百万円（前年同期比27.6%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産残高の状況

当第1四半期末の総資産残高は前連結会計年度末に比べ57億21百万円増加し、1,815億29百万円となりました。これは主に飯野ビルの建替えによる建設仮勘定の増加によるものです。

負債残高は前連結会計年度末に比べ53億88百万円増加し、1,278億1百万円となりました。これは主に飯野ビルの建替えによる借入金の増加によるものです。

純資産残高は前連結会計年度末に比べ3億32百万円増加し、537億27百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の増加によるものです。

以上の結果、当第1四半期末の自己資本比率は29.4%、1株当たり純資産は500.41円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、30億22百万円のプラス（前年同期は6億62百万円のマイナス）となりました。これは主に仕入債務等の減少があった一方で、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費の増加があったこと等によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は92億48百万円のマイナス（前年同期は43億68百万円のマイナス）となりました。これは主に建物及び船舶への設備投資を中心とした固定資産の取得による支出108億30百万円が、船舶を中心とした固定資産の売却による収入15億61百万円を上回ったことによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は45億29百万円のプラス（前年同期は39億24百万円のプラス）となりました。これは主に長短借入金の増加190億6百万円が長短借入金の減少136億47百万円を上回ったことによるものです。

以上の結果「現金及び現金同等物の四半期末残高」は、93億94百万円（前年同期比11億7百万円増）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期累計期間と通期の連結業績予想につきましては、世界的な景気後退に伴う原油、石油製品及びケミカル製品の海上荷動きの低迷からタンカー市況が当社の想定を下回る水準で推移していること、円高の進行を受け為替前提レートを見直したこと及び船舶燃料油価格の前提を見直したことにより、前回予想を下回る見込みとなりました。

平成22年3月期第2四半期連結累計期間連結業績予想 (単位：百万円)

	前回予想 (平成21年4月30日公表)	今回予想 (平成21年7月30日公表)	増減額／増減率
売上高	37,500	38,100	+600 / +1.6%
営業利益	3,200	2,400	△800 / △25.0%
経常利益	2,100	1,200	△900 / △42.9%
当期純利益	700	800	+100 / +14.3%

平成22年3月期通期連結業績予想 (単位：百万円)

	前回予想 (平成21年4月30日公表)	今回予想 (平成21年7月30日公表)	増減額／増減率
売上高	78,000	78,900	+900 / +1.2%
営業利益	7,500	4,900	△2,600 / △34.7%
経常利益	6,000	3,100	△2,900 / △48.3%
当期純利益	3,200	1,300	△1,900 / △59.4%

※第2四半期以降の為替レート及び燃料油価格の前提は下記の通りです。

	前回予想 (平成21年4月30日公表)	今回予想 (平成21年7月30日公表)
為替レート	1US\$=95円	1US\$=92.5円
船舶燃料油価格	US\$300/MT	US\$420/MT

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

(1) 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(2) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して計算する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。
なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,394	11,087
受取手形及び売掛金	3,702	5,033
貯蔵品	1,744	1,325
商品	64	46
販売用不動産	276	276
繰延及び前払費用	1,543	1,630
繰延税金資産	655	599
未収還付法人税等	2,069	2,069
その他流動資産	2,783	2,736
貸倒引当金	△11	△11
流動資産合計	22,218	24,790
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	76,553	76,599
建物及び構築物（純額）	12,497	12,658
土地	40,008	40,008
建設仮勘定	13,907	5,912
その他有形固定資産（純額）	306	325
有形固定資産合計	143,270	135,501
無形固定資産		
電話加入権	9	9
その他無形固定資産	849	858
無形固定資産合計	858	867
投資その他の資産		
投資有価証券	13,183	12,591
長期貸付金	120	117
繰延税金資産	299	363
その他長期資産	1,704	1,702
貸倒引当金	△123	△123
投資その他の資産合計	15,183	14,650
固定資産合計	159,311	151,018
資産合計	181,529	175,808

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成21年6月30日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年3月31日)

負債の部		
流動負債		
買掛金	4,313	4,904
1年内償還予定の社債	300	1,100
短期借入金	18,865	21,579
未払費用	311	318
未払法人税等	533	299
前受金	2,044	2,128
賞与引当金	88	332
その他流動負債	1,485	1,838
流動負債合計	27,939	32,498
固定負債		
社債	1,000	200
長期借入金	90,311	82,037
退職給付引当金	1,428	1,500
役員退職慰労引当金	80	121
特別修繕引当金	699	656
受入敷金保証金	3,037	3,038
繰延税金負債	384	214
その他固定負債	2,923	2,150
固定負債合計	99,862	89,916
負債合計	127,801	122,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,092	13,092
資本剰余金	6,432	6,432
利益剰余金	34,831	35,035
自己株式	△2,300	△2,300
株主資本合計	52,054	52,258
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	283	△143
繰延ヘッジ損益	1,065	1,018
為替換算調整勘定	△27	△52
評価・換算差額等合計	1,322	823
少数株主持分	351	314
純資産合計	53,727	53,395
負債純資産合計	181,529	175,808

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	23,324	18,746
売上原価	17,903	15,679
売上総利益	5,421	3,067
販売費及び一般管理費	1,701	1,581
営業利益	3,720	1,486
営業外収益		
受取利息	56	21
受取配当金	113	137
為替差益	224	57
持分法による投資利益	103	—
その他営業外収益	11	38
営業外収益合計	507	252
営業外費用		
支払利息	620	694
持分法による投資損失	—	57
その他営業外費用	63	17
営業外費用合計	683	768
経常利益	3,545	970
特別利益		
固定資産売却益	604	54
特別修繕引当金戻入額	8	—
特別利益合計	612	54
特別損失		
投資有価証券売却損	—	1
建替関連損失	95	—
販売用不動産評価損	76	—
固定資産除却損	—	1
特別損失合計	171	2
税金等調整前四半期純利益	3,985	1,022
法人税等	1,585	422
少数株主利益	6	4
四半期純利益	2,395	596

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,985	1,022
減価償却費	2,000	2,454
持分法による投資損益(△は益)	△103	57
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△16	△71
受取利息及び受取配当金	△169	△158
支払利息	620	694
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△604	△54
売上債権の増減額(△は増加)	△271	1,331
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,871	△593
その他	△1,598	△824
小計	1,973	3,858
利息及び配当金の受取額	164	163
利息の支払額	△637	△698
法人税等の支払額	△2,162	△300
営業活動によるキャッシュ・フロー	△662	3,022
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△6,146	△10,830
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,717	1,561
投資有価証券の取得による支出	△2	△1
その他	63	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,368	△9,248
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	6,136	△3,058
長期借入れによる収入	1,994	11,955
長期借入金の返済による支出	△3,187	△3,537
社債の発行による収入	—	1,000
社債の償還による支出	—	△1,000
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△986	△800
少数株主への配当金の支払額	△2	—
リース債務の返済による支出	△30	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,924	4,529
現金及び現金同等物に係る換算差額	156	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△950	△1,693
現金及び現金同等物の期首残高	9,237	11,087
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,287	9,394

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	海運業 (百万円)	不動産業 (百万円)	流通小売業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,465	1,494	365	23,324	-	23,324
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	7	56	63	(63)	-
計	21,465	1,502	421	23,387	(63)	23,324
営業利益又は 営業損失(△)	3,480	250	△9	3,720	(0)	3,720

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、日本標準産業分類を基準として、海運業、不動産業及び流通小売業にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

事業区分	主要な事業の内容
海運業	外航貨物運送、内航貨物運送、船舶貸渡及び船舶管理業
不動産業	不動産の賃貸、管理、建設業及びフォト・スタジオの運営
流通小売業	ガソリン等の石油類販売

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	海運業 (百万円)	不動産業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,429	1,317	18,746	-	18,746
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	0	0	(0)	-
計	17,429	1,317	18,746	(0)	18,746
営業利益	1,305	181	1,486	(0)	1,486

(注) 1. 事業区分の方法の変更

当社の事業区分の方法は、日本標準産業分類を基準として、海運業及び不動産業にセグメンテーションしております。

当第1四半期連結累計期間から、流通小売業を営む主な関係会社である千代田石油(株)を解散したことに伴い、流通小売業セグメントを廃止しております。

なお、従来流通小売業として把握していた当第1四半期連結累計期間の売上高及び営業利益は海運業セグメントに含んでおります。この変更による影響は軽微であります。

2. 各事業区分の主要な事業内容

事業区分	主要な事業の内容
海運業	外航貨物運送、内航貨物運送、船舶貸渡及び船舶管理業
不動産業	不動産の賃貸、管理、建設業及びフォト・スタジオの運営

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める在外子会社の割合が10%未満のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める在外子会社の割合が10%未満のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	北米	中近東	アジア・オセアニア	その他の地域	連結
I 海外売上高(百万円)	1,286	8,313	5,971	3,109	18,679
II 連結売上高(百万円)					23,324
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.5	35.6	25.6	13.3	80.0

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	北米	中近東	アジア・オセアニア	その他の地域	連結
I 海外売上高(百万円)	793	7,181	4,475	2,701	15,150
II 連結売上高(百万円)					18,746
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.2	38.3	23.9	14.4	80.8

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 中近東……………サウジアラビア、オマーン 他

(3) アジア・オセアニア……………豪州、マレーシア、インドネシア、インド 他

(4) その他の地域……………欧州、アフリカ 他

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。